



平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月17日

上場会社名 日本ゼオン株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4205 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.zeon.co.jp)
 代表者 取締役社長 古河 直純
 問合せ先責任者 取締役 南 忠幸 TEL (03) 3216-1412
 決算取締役会開催日 平成18年5月17日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	263,074	13.7	26,835	39.0	26,459	40.7
17年3月期	231,364	8.5	19,304	7.9	18,804	37.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	15,249	96.2	63	23	—	—	17.6	10.4	10.1			
17年3月期	7,773	69.4	32	01	—	—	10.5	8.2	8.1			

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 △21百万円 17年3月期 32百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 239,577,391株 17年3月期 241,126,214株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	272,674		96,528		35.4	405	10	
17年3月期	236,861		76,357		32.3	317	86	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 238,034,549株 17年3月期 240,044,279株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	26,948		△25,011		△5,653		7,320	
17年3月期	20,556		△17,666		△5,489		10,295	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社（除外） 3社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	133,500		13,000		7,000	
通期	287,000		29,000		16,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 67円22銭

※ 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、添付資料の連7ページをご参照願います。

1. 企業集団の状況

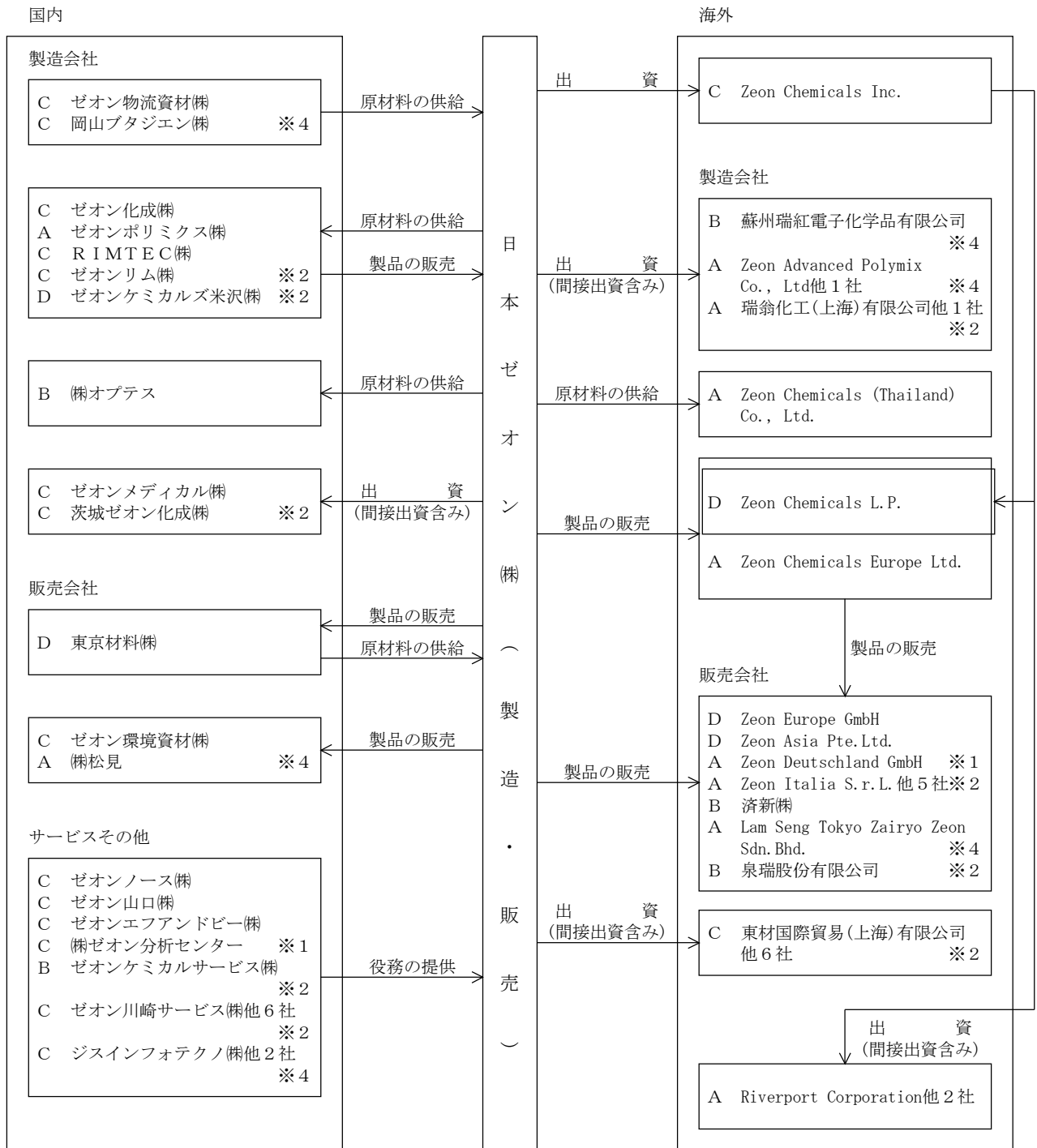
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社50社及び関連会社9社で構成されており、主な事業内容と事業を構成している当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主要製品等	主要な会社	
エラストマー 素材事業	合成ゴム、合成ラテックス、化成品（C5石油樹脂、熱可塑性エラストマー等）	国内	当社、東京材料（株）、ゼオンポリミクス(株)、(株)松見 (計4社)
		海外	Zeon Chemicals L.P.、Zeon Chemicals Europe Ltd.、Zeon Europe GmbH、Zeon France S.A.、Zeon Italia S.r.L.、Zeon Asia Pte. Ltd.、Zeon Chemicals (Thailand) Co., Ltd.、Zeon Advanced Polymix Co.Ltd.、瑞翁貿易(上海)有限公司、瑞翁化工(上海)有限公司、Lam Seng Tokyo Zairyo Zeon Sdn. Bhd. その他8社 (計19社)
高機能材料事業	化学品（合成香料、有機合成薬品等）、情報材料（電子材料、トナー関連製品等）、高機能樹脂（シクロオレフィンポリマー樹脂、シクロオレフィンポリマー成型品）	国内	当社、(株)オブテス、東京材料（株）、ゼオンケミカルズ米沢(株)、ゼオンケミカルサービス(株) (計5社)
		海外	Zeon Chemicals L.P.、Zeon Europe GmbH、済新(株)、蘇州瑞紅電子化学品有限公司、泉瑞股份有限公司 (計5社)
その他の事業	RIM配合液、RIM成形品、医療器材、遺伝子組換ワクチン、ブタジエン抽出技術等、塩化ビニル樹脂製造受託、塩ビコンパウンド、包装物流資材、住宅資材、その他	国内	当社、ゼオンノース(株)、ゼオン環境資材(株)※2、ゼオン山口(株)、(株)ゼオン分析センター、RIMTEC（株）、ゼオンリム(株)、ゼオンメディカル(株)、東京材料(株)、ゼオン化成(株)、ゼオン物流資材（株）、岡山ブタジエン(株)、茨城ゼオン化成(株)、ジスインフォテクノ(株)、ゼオンエフアンドビー(株)、ゼオン川崎サービス(株) 他9社 (計25社)
		海外	Zeon Chemicals Inc.、東材国際貿易（上海）有限公司 その他7社 (計9社)

(注) ※1 複数事業を営んでいる場合には、それぞれの事業に含めております。

※2 平成16年7月1日付で(株)ゼオンビジネスセンターがゼオン環境資材(株)（本店所在地：岡山）へ名称変更を行い、同年9月1日付でゼオン環境資材(株)（本店所在地：東京）から浄化槽事業に関する営業権を譲り受けております。尚、ゼオン環境資材(株)（本店所在地：東京）は平成18年3月31日付で清算いたしました。

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



(注) 会社についての区分

事業種類……A：エラストマー素材事業 B：高機能材料事業 C：その他の事業 D：複数の事業を営む会社
 出資関連……無印：連結子会社 ※1：非連結子会社で持分法適用会社 ※2：非連結子会社で持分法非適用会社 ※3：関連会社で持分法適用会社 ※4：関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「大地の永遠と人類の繁栄に貢献するゼオン」を企業理念としております。この理念を具体化するものが、「スピード」、「対話」、「社会貢献」であり、この3本柱のもと「世界に誇り得る独創的技術により、地球環境と人類の繁栄に貢献するゼオン」、「社会から信頼され、社員も誇りに思えるゼオン」を目指しております。

また、株主・顧客・地域社会に信頼される企業をつくるためには、役員ならびに従業員一人ひとりが常に社会の一員であることを認識し、法令・企業倫理を守ってフェアに行動することが必須であると考えております。当社グループでは、行動規範として「ゼオン七条」を定め、国内外の法を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を行うべく努めて参りました。さらにこれに依拠して、役員ならびに従業員が自らを律し、遵守すべきガイドラインを定め、「ゼオン七条」を日常の事業活動の中で具体化するよう努めております。

ゼオン七条

第一条 ゼオンは企業倫理を守り社会の公器として行動します。

第二条 ゼオンは環境と安全を重視します。

第三条 ゼオンは独創的技術で社会に貢献します。

第四条 ゼオンは顧客が満足する製品を届けます。

第五条 ゼオンは個人を活かし組織を重視します。

第六条 ゼオンは全員参加で課題に挑戦し、成果は公平に配分します。

第七条 ゼオンは意思決定や仕事の納期に速力を重視します。

当社グループの事業基本戦略は、「素材事業の安定的収益確保を柱に、継続的に新規事業の創出を図る」ことです。この基本戦略のもと、2005年度から2007年度の新中期経営3ヵ年計画「PZ-3」を策定し、取り組んでおります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、新中期経営3ヵ年計画「PZ-3」に沿って、「企業価値の向上」と「事業の飛躍的な発展」を目指し、連続増益体制の確立に努めております。利益配当金につきましては、株主の皆様へ安定的、継続的に配当していくことを基本としております。内部留保資金につきましては、高機能材料事業を中心とする積極的な設備投資や独創的技術の開発、生産革新に活用していきます。

このような方針のもとに、平成18年3月期の期末配当金につきましては、創立55周年の記念配当金1円に、さらに1円増配し、6円とさせていただきます。これにより年間配当金は1株当たり9円となります。

また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式の取得を図りました。2005年11月4日開催の取締役会決議並びに2006年3月9日開催の取締役会決議に基づき、2006年3月10日までに当社普通株式2,000,000株の取得を実施しました。

以上の結果、増配は3年連続の実施、自己株式の取得は2年連続の実施となり、利益配分方針に基づき、継続して株主の皆様への利益還元を実施しております。

なお、平成18年5月1日より施行された会社法の施行後の当社の配当方針に関しましては、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続し、変更しない予定であります。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、個人投資家層の拡大ならびに当社株式の長期安定的な保有を促進するための有用な施策のひとつと考えております。しかしながら、現状では当社株式の流動性は十分に確保されており、現在のところ引き下げを考えておりません。ただし、今後の市場の動向や当社株式の株価推移等を総合的に判断し、適切な対応を検討していく所存です。

(4) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は、2005年3月に策定した2005年度から2007年度の新中期経営3ヵ年計画「PZ-3」を達成させることです。「PZ-3」の骨子は以下の通りです。

(PZ-3のコンセプト)

- ・企業価値の向上
- ・事業の飛躍的な発展

(PZ-3の基本方針)

- ・「企業の社会的責任（CSR）」を再認識し、社会から信頼され、社員も誇りに思える会社づくりを「スピード」「対話」「社会貢献」をもって追及する。
- ・経営戦略と研究戦略を一致させ、ひとのまねをしない、ひとがまねをできない世界の独創的技術で新事業を創造し、継続的に発展・拡大させる。

(PZ-3のセグメント別戦略)

1) エラストマー素材事業

世界一の品質と世界一のコスト競争力を実現し、グローバル供給体制の最適化を図り、安定的な利益を確保する。

2) 高機能材料事業

世界一の独創的技術に立脚したテクノロジープラットフォームと、ゼオン固有の材料を活かした精密加工技術を強化し、ユーザー密着の市場展開を図り、飛躍的な事業拡大を実現する。

特に、情報通信・エレクトロニクス産業を支える以下の5つの分野を注力する。

- ①記録、②コンピュータ（半導体）、③表示（フラットパネルディスプレイ）、④エネルギー、⑤通信

(5) 会社の対処すべき課題

「PZ-3」のコンセプトである「企業価値の向上と事業の飛躍的な発展」を達成するために、「スピード」「対話」「社会貢献」を経営方針として、真に安定で安全な生産現場を実現するための現場力向上、研究開発の一層の強化等といった諸課題に取り組みます。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油等素材原材料の高騰の不安定要因もありましたが、前年後半から続いていた踊り場局面を脱却し、底堅い企業業績の拡大を背景に個人消費、設備投資の増大、雇用環境の改善等内需を中心に緩やかな回復基調で推移しました。

石油化学業界におきましては、ナフサ等の原材料価格が依然高騰を続けており、大幅なコスト増加要因として今後も懸念材料となっております。一方で、国内の景気回復、中国を中心とした輸出等により需要は好調を継続しました。当社グループに関しても、自動車、タイヤ、液晶部材関連及び海外において需要は堅調に推移しました。

このような環境のもとで、当社グループは、コスト削減活動を継続してまいりましたが、原油及びナフサ価格の高騰による原材料価格の上昇により、収益が大きく圧迫されたため、エラストマー素材事業を中心に採算是正のため、販売価格の改定に取り組んでまいりました。また、主に海外市場において採算重視の販売政策を実施してまいりました。高機能材料事業では継続して新製品の開発と拡販に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,630億74百万円（前連結会計年度比13.7%増）、営業利益は268億35百万円（同39.0%増）、経常利益は264億59百万円（同40.7%増）、当期純利益は152億49百万円（同96.2%増）となりました。

(連結)

区 分	平成18年3月期		平成17年3月期		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	率(%)
売上高	263,074	100.0	231,364	100.0	31,710	13.7
エラストマー素材事業	156,136	59.3	138,417	59.8	17,719	12.8
高機能材料事業	41,762	15.9	36,897	15.9	4,865	13.2
その他の事業	65,799	25.0	56,409	24.4	9,390	16.6
消去又は全社	△623	△0.2	△359	△0.1	△264	73.5

区 分	平成18年3月期		平成17年3月期		増減	
	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	率(%)
営業利益	26,835	10.2	19,304	8.3	7,532	39.0
経常利益	26,459	10.1	18,804	8.1	7,655	40.7
当期純利益	15,249	5.8	7,773	3.4	7,476	96.2

(単独)

区 分	平成18年3月期		平成17年3月期		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	率(%)
売上高	152,589	100.0	133,621	100.0	18,968	14.2
エラストマー素材事業	118,558	77.7	100,390	75.1	18,168	18.1
高機能材料事業	30,785	20.2	30,118	22.6	667	2.2
その他の事業	3,246	2.1	3,112	2.3	134	4.3

区 分	平成18年3月期		平成17年3月期		増減	
	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	率(%)
営業利益	16,580	10.9	11,165	8.4	5,415	48.5
経常利益	18,043	11.8	11,966	9.0	6,076	50.8
当期純利益	10,493	6.9	5,771	4.3	4,721	81.8

(2) 部門別の概況

(エラストマー素材事業部門)

合成ゴムの国内販売は、主要用途である自動車及びタイヤの需要が前期に引き続き堅調であったものの、前期から続く旺盛な需要に対応してきたことによる在庫事情から需要に応えきることができず、数量は前期を下回りました。合成ゴムの輸出販売は、中国及びアジアを中心に需要は旺盛だったものの、国内と同じ事情で需要に応じきれずに販売数量は前期を下回りました。以上から販売数量においては前期を下回りましたが、高騰を続ける原料価格に対応すべく販売価格の是正、採算性を重視した販売政策へのシフト、重点戦略製品の販売拡大等により売上高は前期を上回りました。海外子会社については、米国子会社は順調に推移し、英国子会社は不振でありましたが、生産性の改善と新製品の立上げにより収益性改善に注力しております。以上の結果、合成ゴム全体では売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

合成ラテックスの国内販売は、販売数量は前期を若干下回りましたが、特殊品の増加及び販売価格の是正により、売上高は前期を上回りました。一方、輸出販売につきましては、手袋用途が前期に引き続き好調で、その他用途向けにつきましても販売先の見直しにより改善を図った結果、売上高は前期を上回りました。この結果、合成ラテックス全体では売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

化成品関連の販売は、石油樹脂につきましては需要減退等により販売数量では前期を下回り、熱可塑性エラストマー S I S の販売は在庫事情から需要に応えることができず、国内を中心に販売数量では前期を下回りましたが、原料価格上昇に対応した販売価格の是正の効果により、売上高は前期を上回りました。また、タイの石油樹脂子会社も順調に推移し、売上高は前期を上回りました。この結果、化成品全体では売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は1,561億36百万円(前期比12.8%増)、営業利益は152億37百万円(前期比49.9%増)となりました。

(高機能材料事業部門)

高機能樹脂(シクロオレフィンポリマー)関連では、液晶パネル用光学フィルム(ゼオノアフィルム)が好調で大きく売上高を伸ばしました。また、光学レンズ用途、医療用途向け樹脂(ゼオネックス)も順調に売上高を伸ばしました。この結果、高機能樹脂全体では売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

情報材料関連では、電子材料はエッチング用ガス(ゼオローラ Z F L - 5 8)及び電池材料が順調に販売を伸ばしましたが、エッチング用ガスの売上高の計上方法を変更した影響で前期を下回りました。また、今期より連結範囲に韓国子会社加わりました。この結果、情報材料全体では、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

化学品関連では、主力製品である合成香料はユーザーが自製化を始めたことなどにより販売数量が減少し、売上高は前期を下回りましたが、特殊化学品の売上高は前期を上回りました。この結果、化学品全体では、売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は417億62百万円(前期比13.2%増)、営業利益は102億2百万円(前期比18.6%増)となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業においては、環境事業及び健康事業について売上高は前期並みとなりましたが、子会社の商事部門の売上高が大幅に伸びました。

以上の結果、その他の事業部門全体の売上高は657億99百万円(前期比16.6%増)、営業利益は14億16百万円(前期比149.5%増)となりました。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、中国を主としたアジア経済が堅調に推移し、国内景気も輸出と設備投資の回復などにより、好調を継続していくものと見込まれますが、金利上昇、為替の変動に加え原料価格の高騰が続くことが予想され、当社を取り巻く経営環境は、決して楽観出来ない状況が続くものと予想されます。

次期の連結業績につきましては、為替レートを110円/\$、ナフサ価格を通期平均46,000円/KLと想定して、売上高は2,870億円(前期比9.1%増)、営業利益は290億円(前期比8.1%増)、経常利益は290億円(前期比9.6%増)、当期純利益は160億円(前期比4.9%増)になるものと見込んでおります。なお、配当金につきましては、中間は1株当たり4円、期末は1株当たり5円を予定しており、1株当たりの年間配当金は、9円を予定しております。

(連結)

区 分	平成19年3月期		平成18年3月期		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	率(%)
売上高	287,000	100.0	263,074	100.0	23,926	9.1
エラストマー素材事業	166,700	58.1	156,136	59.3	10,564	6.8
高機能材料事業	56,700	19.8	41,762	15.9	14,938	35.8
その他の事業	64,300	22.4	65,799	25.0	△1,499	△2.3
消去又は全社	△700	△0.3	△623	△0.2	△77	12.4

区 分	平成19年3月期		平成18年3月期		増減	
	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	率(%)
営業利益	29,000	10.1	26,835	10.2	2,165	8.1
経常利益	29,000	10.1	26,459	10.1	2,541	9.6
当期純利益	16,000	5.6	15,249	5.8	751	4.9

(単独)

区 分	平成19年3月期		平成18年3月期		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	率(%)
売上高	166,000	100.0	152,589	100.0	13,411	8.8
エラストマー素材事業	124,600	75.1	118,558	77.7	6,042	5.1
高機能材料事業	38,500	23.2	30,785	20.2	7,715	25.1
その他の事業	2,900	1.7	3,246	2.1	△346	△10.7

区 分	平成19年3月期		平成18年3月期		増減	
	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	率(%)
営業利益	15,000	9.0	16,580	10.9	△1,580	△9.5
経常利益	16,000	9.6	18,043	11.8	△2,043	△11.3
当期純利益	10,000	6.0	10,493	6.9	△493	△4.7

(4) その他

①当社及び当社の米国子会社ゼオン・ケミカルズ・リミテッド・パートナーシップ（米国：ケンタッキー州。以下ZCLP社）は、他の企業グループとともに、NBR（アクリロニトリル・ブタジエン・ラバー）に関する価格協定があったとして、米国においてNBRの直接購買者及び間接購買者から損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟）を提起されておりました。

直接購買者による損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟）につきましては、平成17年9月、原告側弁護団とZCLP社は、ZCLP社が原告に対して16百万米ドル（約17億円）を支払うことを内容とする和解契約に合意し、同年12月に連邦地方裁判所が和解を承認する判決を下しました。原告団から離脱（オプト・アウト）手続を行った者がおりましたが、ZCLP社は既にこれらの者との間で個別に和解を行っておりますので、米国における直接購買者による損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟）は解決しました。

間接購買者による損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟）につきましては、平成16年4月に米国カリフォルニア州において同州法に基づき、NBRの間接購買者から損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟）を提起されておりましたが、平成18年5月、カリフォルニア州原告側弁護団とZCLP社は、ZCLP社が原告に対して1.53百万米ドル（約1億8千万円）を支払うことを内容とする和解契約に合意しました。今後、カリフォルニア州サンフランシスコ郡上位裁判所が和解を承認することにより、原告団から離脱（オプト・アウト）手続を行わなかったカリフォルニア州原告団構成員全てとの関係において、カリフォルニア州における間接購買者による損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟）が解決されることとなります。またその他の州においても同様の訴訟が提起されており、引き続き両社共同して対応しているところであります。

また、NBRに関して、当社及び当社の欧州子会社は、欧州委員会から競争制限取引の疑いで調査を受けており、調査に協力しております。

②当社は、以下のとおり、商法211条の3第1項第2号の規定に基づき自己株式を買い受けることを取締役会において決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

取締役会決議	平成17年11月4日	平成18年3月9日
取得の理由	経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため	
取得した株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
取得した株式の総数	1,000,000株	1,000,000株
取得価格	1,380円	1,462円
取得日	平成17年11月7日	平成18年3月10日
取得方法	株式会社大阪証券取引所における「自己株式取得のための単一銘柄取引」による買付け	株式会社大阪証券取引所における「自己株式取得取引」による買付け

(5) 財政状態

単位：百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,556	26,948	6,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,666	△25,011	△7,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,489	△5,653	△164
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88	407	496
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△2,688	△3,308	△620
現金及び現金同等物の期首残高	12,920	10,295	△2,626
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	85	334	250
連結子会社減少による現金及び現金同等物の減少額	△23	-	23
現金及び現金同等物の期末残高	10,295	7,320	△2,974

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ29億74百万円（前期比28.9%減）の減少し、73億20百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の増加は269億48百万円となり、前期に比べ63億92百万円の増加（前期比31.1%増）となりました。前期との差の主な要因は、訴訟関連費用の支出がありました。税金等調整前当期純利益が大幅に増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の減少は250億11百万円となり、前期に比べ73億44百万円の資金支出の増加（前期比41.6%増）となりました。前期との差の主な要因は、高機能材料事業を中心とした有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の減少は56億53百万円となり、前期に比べ1億64百万円の資金支出の増加（前期比3.0%増）となりました。前期との比較においては、有利子負債が増加しましたが、有価証券消費貸借契約による担保金の契約期間満了に伴う返還額が新たな契約締結による担保金の受入額を上回り、また配当金の支払額及び自己株式の取得による支出が前期を上回りましたため、当期の財務活動による資金の減少は前期とほぼ同額となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	28.1	30.2	32.2	32.3	35.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	56.5	58.3	87.2	81.3	132.5
債務償還年数 (年)	3.2	2.6	2.0	2.6	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.5	18.6	24.2	29.5	39.3

(注)株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金及びコマーシャルペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

1. 経済状況

日本、北米、欧州、アジアの当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替レートの変動

当社グループの事業には、主に日本、北米、欧州、アジアにおける生産と販売が含まれております。各地域における売上高、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時のレートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高（特に当社グループの売り上げの主要部分を占める米ドルおよびユーロに対する円高）は、当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響を及ぼします。

当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

す。当社グループは、為替予約等により短期的な変動による悪影響を最小限にとどめる努力はしておりますが、急激な短期変動もしくは中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動が確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 原油価格、ナフサ価格及び主要原材料価格の変動

当社グループの事業、特にエラストマー素材事業では、原油価格、ナフサ価格の変動及び主要原材料価格の変動により、原料調達価格が上昇し当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 新製品の開発

当社グループの将来の成長は、継続して新製品を開発し販売することに依存すると予想しております。当社グループは継続して新製品を開発していくことができると考えておりますが、新製品の開発には様々なリスクが含まれ、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 価格競争

電子材料、医療機材、光学樹脂及びフィルムなどの業界における競争は厳しいものとなっております。競合先にはメーカーと販売業者があり、その一部は当社グループよりも多くの研究、開発や製造、販売の資源を有しております。当社グループは将来においても高付加価値の製品を送り出せると考えますが、将来においても有効に競争できる保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産および販売活動の一部は、米国、欧州、ならびにアジアの発展途上市場等の日本国外で行われており、さらに事業展開を計画しております。これらの海外市場への進出に以下に掲げるようないくつかのリスクが内在します。

①予期しない法律または規制の変更

②不利な政治または経済要因

③人材の採用と確保の難しさ

④未整備な技術、基盤インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす可能性、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

⑤潜在的に不利な税制

⑥テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらのリスクが発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. キーパーソンの確保や育成

当社グループの将来の成長と成功は有能なエンジニアやキーパーソンに依存するところが大きく、その新たな確保と育成は当社グループの成功には必要であり、確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、他社が類似する、もしくは当社より優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密を模倣、または解析調査することを防止できない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

9. 製品の品質保証と製造物責任

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売り上げが低下し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. 公的規制

当社グループは事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産設備で発生する災害、停電または地震その他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はなく、当社グループの生産及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

12. 原料の調達

当社グループの主原料は、ナフサに大きく依存しております。また、その供給を外部に依存しております。そのため、生産国の政治情勢が不安定になるなど日本が原油及びナフサの輸入が困難になる、または価格が急騰する、もしくは購入先が事故や災害により操業困難となりそれが長期に渡るなどの状況は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

13. 訴訟の発生

当社及び当社の米国子会社ゼオン・ケミカルズ・リミテッド・パートナーシップ（米国：ケンタッキー州。以下ZCLP社）は、他の企業グループとともに、NBR（アクリロニトリル・ブタジエン・ラバー）に関する価格協定があったとして、米国においてNBRの直接購買者及び間接購買者から損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟）を提起されておりました。

直接購買者による損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟）につきましては、平成17年9月、原告側弁護団とZCLP社は、ZCLP社が原告に対して16百万米ドル（約17億円）を支払うことを内容とする和解契約に合意し、同年12月に連邦地方裁判所が和解を承認する判決を下しました。原告団から離脱（オプト・アウト）を行った者がおりましたが、ZCLP社は既にこれらの者との間で個別に和解を行っておりますので、米国における直接購買者による損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟）は解決しました。

間接購買者による損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟）につきましては、平成16年4月に米国カリフォルニア州において同州法に基づき、NBRの間接購買者から損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟）を提起されておりましたが、平成18年5月、カリフォルニア州原告側弁護団とZCLP社は、ZCLP社が原告に対して1.53百万米ドル（約1億8千万円）を支払うことを内容とする和解契約に合意しました。今後、カリフォルニア州サンフランシスコ郡上位裁判所が和解を承認することにより、原告団から離脱（オプト・アウト）を行わなかったカリフォルニア州原告団構成員全てとの関係において、カリフォルニア州における間接購買者による損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟）が解決されることとなります。またその他の州においても同様の訴訟が提起されており、引き続き両社共同して対応しているところであります。

また、NBRに関して、当社及び当社の欧州子会社は、欧州委員会から競争制限取引の疑いで調査を受けており、調査に協力しております。

この訴訟及び調査の結果により多額の損害賠償もしくは制裁金を支払わざるを得ない状況になれば、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※5	10,378		7,663		
2. 受取手形及び売掛金	※7	45,776		48,338		
3. 有価証券		25		2		
4. たな卸資産		37,702		44,666		
5. 未収入金		15,855		21,128		
6. 繰延税金資産		2,641		3,402		
7. その他		2,523		1,085		
貸倒引当金		△89		△117		
流動資産合計		114,811	48.5	126,167	46.3	11,356
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1,5					
(1) 建物及び構築物		21,780		23,299		
(2) 機械装置及び運搬具		37,801		40,678		
(3) 土地		12,435		12,462		
(4) 建設仮勘定		7,020		8,949		
(5) その他		2,592		3,283		
有形固定資産合計		81,628	34.5	88,672	32.5	7,043
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		3,545		3,177		
(2) その他		2,682		3,193		
無形固定資産合計		6,227	2.6	6,370	2.3	143

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2, 3, 5	29,267		45,820		
(2) 繰延税金資産		437		451		
(3) その他	※3	5,574		5,795		
貸倒引当金		△1,089		△606		
投資その他の資産合計		34,189	14.4	51,460	18.9	17,271
固定資産合計		122,044	51.5	146,502	53.7	24,458
Ⅲ 繰延資産		6	0.0	5	0.0	△1
資産合計		236,861	100.0	272,674	100.0	35,813
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※5	55,486		63,710		
2. 短期借入金	※5	21,558		28,317		
3. コマーシャルペーパー		16,500		4,000		
4. 未払法人税等		3,121		6,069		
5. 賞与引当金		1,462		1,696		
6. その他の引当金		51		35		
7. その他	※2	26,794		18,206		
流動負債合計		124,971	52.7	122,032	44.7	△2,939
Ⅱ 固定負債						
1. 社債		-		10,000		
2. 長期借入金		15,580		14,013		
3. 繰延税金負債		750		7,139		
4. 退職給付引当金		11,749		11,695		
5. 役員退職慰労引当金		776		731		
6. 環境対策引当金		-		517		
7. その他の引当金		-		17		
8. 連結調整勘定		441		349		
9. その他	※2	4,038		6,490		
固定負債合計		33,336	14.1	50,951	18.7	17,615
負債合計		158,307	66.8	172,983	63.4	14,676

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(少数株主持分)						
少数株主持分		2,197	0.9	3,162	1.2	965
(資本の部)						
I 資本金	※9	24,211	10.2	24,211	8.9	—
II 資本剰余金		18,372	7.8	18,372	6.7	—
III 利益剰余金		32,078	13.6	44,963	16.5	12,885
IV その他有価証券評価差額 金		5,710	2.4	14,497	5.3	8,787
V 為替換算調整勘定		△2,433	△1.0	△1,080	△0.4	1,353
VI 自己株式	※10	△1,582	△0.7	△4,435	△1.6	△2,853
資本合計		76,357	32.3	96,528	35.4	20,171
負債、少数株主持分及び 資本合計		236,861	100.0	272,674	100.0	35,813

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高			231,364	100.0		263,074	100.0	31,710
II 売上原価			170,694	73.8		193,218	73.4	22,525
売上総利益			60,671	26.2		69,856	26.6	9,186
III 販売費及び一般管理費	※1,3		41,367	17.9		43,021	16.4	1,654
営業利益			19,304	8.3		26,835	10.2	7,532
IV 営業外収益								
1. 受取利息		129			181			
2. 受取配当金		840			671			
3. 連結調整勘定償却額		98			92			
4. 持分法による投資利益		32			—			
5. 為替差益		—			349			
6. 賃貸料		189			120			
7. 分譲益		192			221			
8. 雑益		638	2,117	0.9	592	2,226	0.9	110
V 営業外費用								
1. 支払利息		642			621			
2. 持分法による投資損失		—			21			
3. 為替差損		111			—			
4. たな卸資産処分損		715			1,459			
5. 本社移転費用		491			—			
6. 雑損		658	2,616	1.1	503	2,603	1.0	△14
経常利益			18,804	8.1		26,459	10.1	7,655
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	1			2			
2. 連結子会社売却益		—			1,947			
2. 投資有価証券売却益		12			—			
3. 償却債権取立益		2			—			
4. その他		2	16	0.0	90	2,039	0.8	2,022

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産処分損		1,084			1,507			
2. 投資有価証券評価損		335			—			
3. 会計基準変更時差異に係わる退職給付引当金繰入額		1,985			—			
4. 訴訟関連費用	※4	1,615			2,002			
5. 環境対策引当金繰入額		—			517			
6. その他		278	5,297	2.3	370	4,396	1.7	△901
税金等調整前当期純利益			13,524	5.8		24,101	9.2	10,578
法人税、住民税及び事業税		5,587			8,665			
法人税等調整額		△116	5,471	2.3	△310	8,355	3.2	2,884
少数株主利益(△)又は損失			△280	△0.1		△498	△0.2	△218
当期純利益			7,773	3.4		15,249	5.8	7,476

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			18,372		18,372
II 資本剰余金期末残高			18,372		18,372
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			26,413		32,078
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		7,773		15,249	
2. 連結子会社増加による 利益剰余金増加高		-	7,773	236	15,485
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,449		1,680	
2. 役員賞与		55		55	
3. 連結子会社増加による 利益剰余金減少高		0		-	
4. 連結子会社減少による 利益剰余金減少高		221		-	
5. その他	※1	383	2,109	864	2,599
IV 利益剰余金期末残高			32,078		44,963

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前当期純利 益		13,524	24,101	
減価償却費		12,881	13,515	
退職給付引当金の増加 (△減少) 額		1,694	-	
受取利息及び受取配当 金		△968	△852	
支払利息		642	621	
固定資産処分損		1,084	1,507	
連結子会社株式売却益		-	△1,947	
訴訟関連費用		-	2,002	
売上債権の減少 (△増 加) 額		△3,042	△1,860	
たな卸資産の減少 (△ 増加) 額		△6,041	△6,486	
仕入債務の増加 (△減 少) 額		8,649	7,577	
その他		△1,705	△2,066	
小計		26,718	36,113	9,395
利息及び配当金の受取 額		958	852	
利息の支払額		△696	△686	
訴訟関連費用の支払額		-	△3,466	
法人税等の支払額		△6,425	△5,865	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		20,556	26,948	6,392

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△15,720	△25,717	
無形固定資産の取得による支出		△989	△1,506	
投資有価証券の取得による支出		△564	△1,591	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	2,298	
貸付けによる支出		△1,207	△1,273	
貸付金の回収による収入		1,072	2,001	
本社移転に伴う旧事務所敷金の返還による収入		-	591	
その他		△258	186	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,666	△25,011	△7,344
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増加(△減少)額		△6,508	3,277	
コマーシャルペーパー純増加(△減少)額		16,500	△12,500	
長期借入れによる収入		7,154	3,339	
長期借入金の返済による支出		△9,598	△2,295	
社債の発行による収入		-	10,000	
社債の償還による支出		△10,000	-	
少数株主に対する配当金の支払額		△23	△91	
配当金の支払額		△1,444	△1,726	
自己株式の取得による支出		△1,570	△2,854	
有価証券消費貸借契約による担保金受入高		-	2,500	
有価証券消費貸借契約による担保金返還		-	△5,303	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,489	△5,653	△164

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△88	407	496
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		△2,688	△3,308	△620
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,920	10,295	△2,626
VII 連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額		85	334	250
VIII 連結子会社減少による現金及び現金同等物の減少額		△23	-	23
IX 現金及び現金同等物の期末残高		10,295	7,320	△2,974

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名 (株)オプテス、ゼオン化成(株)、東京材料(株)、Zeon Chemicals Inc.、Zeon Chemicals Europe Ltd. なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)ゼオンビジネスセンターは平成16年7月1日付でゼオン環境資材(株)(本店所在地：岡山)に商号変更を行い、平成16年9月1日付でゼオン環境資材(株)(本店所在地：東京)から浄化槽事業に関する営業権を譲り受けております。このため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社であったゼオンバイオサイエンス(株)は、平成16年7月9日付で清算したことにより、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。同じく、前連結会計年度において連結子会社であったゼオン情報システム(株)は、重要性が減少したことにより、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 ゼオン川崎サービス(株)、ゼオン水島サービス(株)、ゼオン徳山サービス(株) (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響は及ぼしていないためであります。</p>	<p>① 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社名 (株)オプテス、ゼオン化成(株)、東京材料(株)、Zeon Chemicals Inc.、Zeon Chemicals Europe Ltd. なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたゼオンバイオミューン社(ZEON BIOMUNE INC.)及びバイオミューン社(BIOMUNE CO.、ゼオンバイオミューン社の子会社)は、当社の米国子会社であるゼオンケミカルズ社(ZEON CHEMICALS INC.)が平成17年6月に、その保有するゼオンバイオミューン社(ZEON BIOMUNE INC.)の株式全てを第3者へ売却したことにより、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。同じく、前連結会計年度において連結子会社であったゼオン環境資材(株)(本店所在地：東京)は平成18年3月に清算したことにより、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。 また、前連結会計年度において非連結子会社であった済新(株)は重要性が増大したことにより、Zeon do Brasil Ltda.は新規設立に伴い、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 ゼオン川崎サービス(株)、ゼオン水島サービス(株)、ゼオン徳山サービス(株) (連結範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名 (株)ゼオン分析センター ゼオン・ドイッチ・ランド社</p> <p>② 持分法適用の関連会社数 該当なし</p> <p>③ 持分法を適用していない非連結子会社 (ゼオンメンテナンス工事(株)他)及び関連会社(岡山ブタジェン(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>① 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名 (株)ゼオン分析センター ゼオン・ドイッチ・ランド社</p> <p>② 持分法適用の関連会社数 該当なし</p> <p>③ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	④ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	④ 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>ゼオン・ケミカルズ社 12月31日 *1 ゼオン・ケミカルズ・ヨー ロッパ社 12月31日 *1 ゼオン・ヨーロッパ社 12月31日 *1 ゼオン・ケミカルズ・インターナショナル・セールス社 12月31日 *1 ゼオン・ケミカルズ・リミテッド・パートナーシップ 12月31日 *1 ゼオン・バイオミューン社 12月31日 *1 ゼオン・ケミカルズ・タイラント社 12月31日 *1 ゼオンアジア社 12月31日 *1 バイオミューン社 12月31日 *1 リバポート社 12月31日 *1 ゼオン・GP・LLC社 12月31日 *1</p> <p>*1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>ゼオン・ケミカルズ社 12月31日 *1 ゼオン・ケミカルズ・ヨー ロッパ社 12月31日 *1 ゼオン・ヨーロッパ社 12月31日 *1 ゼオン・ケミカルズ・インターナショナル・セールス社 12月31日 *1 ゼオン・ケミカルズ・リミテッド・パートナーシップ 12月31日 *1 ゼオン・ケミカルズ・タイラント社 12月31日 *1 ゼオンアジア社 12月31日 *1 リバポート社 12月31日 *1 ゼオン・GP・LLC社 12月31日 *1 済新(株) 12月31日 *1 ゼオン・ドゥ・ブラジル社 12月31日 *1</p> <p>*1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>	<p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、主として総平均法に基づく原価法を採用し、在外連結子会社は、主として移動平均法に基づく低価法により評価しております。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p><会計方針の変更> 従来、有形固定資産の減価償却方法は、主として定額法を採用していましたが、当連結会計期間より、当社及び国内連結子会社1社は、建物を除いて定率法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、事業構造の変化に伴い、電子材料、光学樹脂など製品寿命の短い事業への投資が大幅に増加していること、設備等について技術的進歩が著しく設備全体の経済的陳腐化が加速されることなど、環境変化に対応して投下資本を早期に回収し、財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は1,838百万円増加し、営業利益は1,518百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,519百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、主として支給見込額により設定しております。</p>	<p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の時価評価額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>なお、一部国内連結子会社の退職給付債務については、退職給付に係る自己都合要支給額又は年金財政計算上の責任準備金の額を用いております。</p> <p>過去勤務債務（当社及び在外連結子会社によるもの）については、一定の年数（13～15年）で償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間及び当該期間以内の一定の年数（9～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(5) その他の引当金</p> <p>修繕引当金</p> <p>製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、発生費用見込額を期間に応じて配分し、当連結会計期間に対応する額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の時価評価額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、一部国内連結子会社の退職給付債務については、退職給付に係る自己都合要支給額又は年金財政計算上の責任準備金の額を用いております。</p> <p>過去勤務債務（当社及び在外連結子会社によるもの）については、一定の年数（13～15年）で償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間及び当該期間以内の一定の年数（9～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 環境対策引当金</p> <p>将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用等）のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>(6) その他の引当金</p> <p>修繕引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ 重要な外貨建資産又は負債の換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及びクロスカレンシースワップ取引 ヘッジ対象 為替予約取引 外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建予定取引 金利スワップ取引 借入金 クロスカレンシースワップ取引 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社グループは、原則として為替変動リスク及び金利変動リスクを回避軽減する目的でデリバティブ取引を利用しております。そのうち予定取引については、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。また、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。</p>	<p>④ 重要な外貨建資産又は負債の換算基準 同左</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 為替予約取引 外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建予定取引 金利スワップ取引 社債、借入金 クロスカレンシースワップ取引 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、実需の範囲内で行っているため、また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、1社10年間、1社5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基いております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業外費用が8百万円減少、経常利益が8百万円増加、特別損失が202百万円増加、税金等調整前当期純利益は193百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1) 営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増加(△減少)額」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増加(△減少)額」は243百万円であります。</p> <p>(2) 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」は0百万円であります。</p> <p>(3) 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△5百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(1) 「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度から特別利益の「その他」に含めて表示しております。金額は6百万円であります。</p> <p>(2) 「償却債権取立益」は、特別利益の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度から特別利益の「その他」に含めて表示しております。金額は0百万円であります。</p> <p>(3) 「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。金額は47百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1) 営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増加(△減少)額」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「退職給付引当金の増加(△減少)額」は△85百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 153,081百万円</p> <p>※2. 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券12,468百万円が含まれております。なお、当該取引による預り金は流動負債の「その他」に含まれており、その金額は5,303百万円であります。</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,073百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	467百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 163,033百万円</p> <p>※2. 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券4,460百万円が含まれております。なお、当該取引による預り金は固定負債の「その他」に含まれており、その金額は2,500百万円であります。</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,215百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	489百万円
投資有価証券(株式)	1,073百万円								
投資その他の資産のその他(出資金)	467百万円								
投資有価証券(株式)	1,215百万円								
投資その他の資産のその他(出資金)	489百万円								

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
4. 受取手形割引高	－百万円	4. 受取手形割引高	－百万円
受取手形裏書譲渡高	248	受取手形裏書譲渡高	71
※5. 担保資産及び担保付債務		※5. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産の額		担保に供している資産の額	
現金及び預金（定期預金）	100百万円	現金及び預金（定期預金）	73百万円
土地	25	土地	25
投資有価証券	1,003	投資有価証券	1,130
計	1,128百万円	計	1,228百万円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
支払手形及び買掛金	4,288百万円	支払手形及び買掛金	3,078百万円
長期借入金		非連結子会社の長期借入金	5
（一年以内返済長期借入金を含む）	118	その他（※）	11,080
非連結子会社の長期借入金	11		14,163 百万円
その他（※）	15,213		
	19,630百万円		
（※）水島エコワークス㈱の銀行取引に係る債務であります。		（※）水島エコワークス㈱の銀行取引に係る債務であります。	
6. 偶発債務		6. 偶発債務	
保証債務		保証債務	
連結会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入金に対する債務保証		連結会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入金に対する債務保証	
ゼオンケミカルズ米沢㈱	218百万円	ゼオンケミカルズ米沢㈱	507百万円
ゼオン・アドバンスド・ポリミクス社	334	ゼオン・アドバンスド・ポリミクス社	204
瑞翁化工（広州）有限公司	65	瑞翁化工（広州）有限公司	102
ゼオン・フランス社	54	従業員	1,168
トウキョウ・ザイリョウ（上海）社	71		1,982百万円
その他1社	43		
従業員	1,443		
	2,228百万円		
係争事件に係る賠償義務		係争事件に係る賠償義務	
当社及び当社の米国子会社ゼオン・ケミカルズ・リミテッド・パートナーシップ（米国：ケンタッキー州。以下ZCLP社）は、他の企業グループとともに、NBRに関する価格操作があったとして、米国においてNBRの直接購買者及び間接購買者から損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟・個別訴訟）を提起されておりましたが、ZCLP社が一部大口需要家と和解したことにより、その一部は既に取り下げられております。その他の訴訟につきましては、両社共同して対応しているところであり、これらの訴状において請求金額は明示されておられません。		当社及び当社の米国子会社ゼオン・ケミカルズ・リミテッド・パートナーシップ（米国：ケンタッキー州。以下ZCLP社）は、他の企業グループとともに、NBR（アクリロニトリル・ブタジエン・ラバー）に関する価格協定があったとして、米国においてNBRの直接購買者及び間接購買者から損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟）を提起されておりました。	
また、NBRに関して、当社及び当社の英国子会社は、欧州委員会から競争制限取引の疑いで調査を受けております。		直接購買者による損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟）につきましては、平成17年9月、原告側弁護士とZCLP社は、ZCLP社が原告に対して16百万米ドル（約17億円）を支払うことを内容とする和解契約に合意し、同年12月に連邦地方裁判所が和解を承認する判決を下しました。原告団から離脱（オプト・アウト）手続を行った者がおりましたが、ZCLP社は既にこれらの者との間で個別に和解を行っておりますので、米国における直接購買者に	

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>※7. 受取手形に含まれる劣後部分の信託受益権 502百万円</p> <p>8. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="204 1249 769 1355"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> </table> <p>※9. 当社の発行済株式総数は、普通株式242,075,556株であります。</p> <p>※10. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,031,277株であります。</p>	貸出コミットメントの総額	18,000百万円	借入実行残高	-	差引額	18,000	<p>よる損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟）は解決しました。</p> <p>間接購買者による損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟）につきましては、平成16年4月に米国カリフォルニア州において同州法に基づき、NBRの間接購買者から損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟）を提起されておりましたが、平成18年5月、カリフォルニア州原告側弁護士とZCLP社は、ZCLP社が原告に対して1.53百万米ドル（約1億8千万円）を支払うことを内容とする和解契約に合意しました。今後、カリフォルニア州サンフランシスコ郡上位裁判所が和解を承認することにより、原告団から離脱（オプト・アウト）手続を行わなかったカリフォルニア州原告団構成員全てとの関係において、カリフォルニア州における間接購買者による損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟）が解決されることとなります。またその他の州においても同様の訴訟が提起されており、引き続き両社共同して対応しているところであります。</p> <p>また、NBRに関して、当社及び当社の欧州子会社は、欧州委員会から競争制限取引の疑いで調査を受けており、調査に協力しております。</p> <p>※7. 受取手形に含まれる劣後部分の信託受益権 483百万円</p> <p>8. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="858 1249 1423 1355"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">17,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">17,000</td> </tr> </table> <p>※9. 当社の発行済株式総数は、普通株式 242,075,556株であります。</p> <p>※10. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式4,041,007株であります。</p>	貸出コミットメントの総額	17,000百万円	借入実行残高	-	差引額	17,000
貸出コミットメントの総額	18,000百万円												
借入実行残高	-												
差引額	18,000												
貸出コミットメントの総額	17,000百万円												
借入実行残高	-												
差引額	17,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>8,209百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>8,054</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>8,962</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>554</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>797</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、主として有形固定資産の機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,962百万円</p> <p>※4. 特別損失の「訴訟関連費用」は、米国におけるNBR（アクリロニトリル・ブタジエン・ラバー）の競争制限取引の疑いに関して当社グループが計上した費用（主として米国子会社と米国連邦政府との間の司法取引に基づく罰金）であります。 1,615百万円</p>	運賃諸掛	8,209百万円	従業員給料手当	8,054	研究開発費	8,962	賞与引当金繰入額	554	退職給付引当金繰入額	797	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>8,781百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>8,287</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>9,148</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>848</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、主として有形固定資産の機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,148百万円</p> <p>※4. 特別損失の「訴訟関連費用」は、米国におけるNBR（アクリロニトリル・ブタジエン・ラバー）の価格協定の疑いに関して当社グループが計上した費用（主として米国子会社と直接購買者との間の損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟）における和解契約に基づく和解金）であります。 2,002 百万円</p>	運賃諸掛	8,781百万円	従業員給料手当	8,287	研究開発費	9,148	賞与引当金繰入額	583	退職給付引当金繰入額	848
運賃諸掛	8,209百万円																				
従業員給料手当	8,054																				
研究開発費	8,962																				
賞与引当金繰入額	554																				
退職給付引当金繰入額	797																				
運賃諸掛	8,781百万円																				
従業員給料手当	8,287																				
研究開発費	9,148																				
賞与引当金繰入額	583																				
退職給付引当金繰入額	848																				

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1. 利益剰余金減少高のその他の減少高の内容は次のとおりです。</p> <p>米国の連結子会社が米国会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債 383百万円</p>	<p>※1. 利益剰余金減少高のその他の減少高の内容は次のとおりです。</p> <p>米国の連結子会社が米国会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債 261百万円</p> <p>在外連結子会社の会計基準変更に伴う利益剰余金減少高 603百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,378</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△109</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,295</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,378	有価証券勘定	25	預入期間が3か月を超える定期預金	△109	現金及び現金同等物	10,295	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,663</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△343</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,320</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,663	預入期間が3か月を超える定期預金	△343	現金及び現金同等物	7,320
現金及び預金勘定	10,378														
有価証券勘定	25														
預入期間が3か月を超える定期預金	△109														
現金及び現金同等物	10,295														
現金及び預金勘定	7,663														
預入期間が3か月を超える定期預金	△343														
現金及び現金同等物	7,320														

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,527	24,421	9,894
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,527	24,421	9,894
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	317	252	△65
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1	1	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	318	253	△65
合計		14,845	24,674	9,829

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
14	12	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成17年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
流通性のない社債	6
流通性のない地方債	5
(2) その他有価証券	
非上場株式	3,509
上場されていない内国債以外の債券	—
マネー・マネジメント・ファンド	25

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
1. 債券				
(1) 流通性のない地方債	3	3	—	—
(2) 流通性のない社債	6	—	—	—
(3) その他	1	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	9	3	—	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上 額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,468	40,366	24,898
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,468	40,366	24,898
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	256	252	△4
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	2	2	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	257	253	△4
合計		15,725	40,619	24,894

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
8	5	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成18年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
流通性のない社債	4
流通性のない地方債	3
(2) その他有価証券	
非上場株式	3,981
上場されていない内国債以外の債券	—
マネー・マネジメント・ファンド	—

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
1. 債券				
(1) 流通性のない地方債	3	—	—	—
(2) 流通性のない社債	—	4	—	—
(3) その他	2	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	4	4	—	—

③ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度
（平成17年3月31日現在）

当連結会計年度
（平成18年3月31日現在）

当社及び一部国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度並びに退職一時金制度を併用しております。一部在外子会社では確定給付型の制度を設けております。

なお、当社及び一部国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社及び一部国内連結子会社4社の適格退職年金制度の一部については、平成16年3月より、確定拠出年金制度及び前払退職金制度並びに退職一時金制度へ移行しております。

同左

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△20,281	△25,230
ロ. 年金資産 (百万円)	4,604	8,701
ハ. 退職給付引当金 (百万円)	11,749	11,695
ニ. 前払年金費用 (百万円)	△565	△457
差引 (イ+ロ+ハ+ニ) (百万円)	△4,493	△5,291
(差引分内訳)		
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△4,915	△5,633
ヘ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	422	342
(ホ+ヘ) (百万円)	△4,493	△5,291

前連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、
簡便法を採用しております。

(注) 1. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 勤務費用 (注) 1 (百万円)	633	731
ロ. 利息費用 (百万円)	602	836
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△191	△438
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1,985	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	353	564
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△28	△28
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	3,354	1,665
チ. 確定拠出年金の掛金 (百万円)	291	379
計	3,645	2,045

前連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 1. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	同左
ロ. 割引率	期首 2.5%～6.5% 期末 2.5%～6.0%	期首 2.5%～6.0% 期末 2.5%～5.5%
ハ. 期待運用収益率 (%)	1.0～8.25	0.1～8.5
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	13～15年 (当社及び在外連結子会社によるものであります。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	9年～13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間及び当該期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	—

⑤ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
たな卸資産	286	700
投資有価証券	486	534
未実現損益	742	956
貸倒引当金	82	173
未払事業税	324	518
未払金	1,397	888
賞与引当金	630	683
退職給付引当金	4,888	5,201
役員退職慰労引当金	311	292
繰越欠損金	873	594
為替差損	647	23
環境対策引当金	—	207
その他	479	652
繰延税金資産小計	11,146	11,421
評価性引当額	△1,110	△1,057
繰延税金資産合計	10,035	10,364
繰延税金負債		
減価償却費	△1,447	△1,335
土地（全面時価評価法）	△311	△311
投資有価証券（全面時価評価法）	△411	△411
固定資産圧縮積立金	△1,017	△892
留保利益	△321	△426
為替差益	△201	△11
その他有価証券評価差額金	△3,931	△9,959
その他	△67	△318
繰延税金負債小計	△7,708	△13,663
繰延税金資産の純額	2,328	△3,300

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
流動資産－繰延税金資産	2,641	3,402
固定資産－繰延税金資産	437	451
流動負債－その他（繰延税金負債）	—	△13
固定負債－繰延税金負債	△750	△7,139

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.0
(調整)	
税額控除	△5.2
その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

法定実効税率（40.0%）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（40.5%）との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	エラストマー素材事業 (百万円)	高機能材料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	138,408	36,897	56,060	231,364	—	231,364
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9	—	349	359	(359)	—
計	138,417	36,897	56,409	231,723	(359)	231,364
営業費用	128,255	28,294	55,841	212,390	(330)	212,061
営業利益	10,163	8,602	568	19,332	(29)	19,304
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	116,065	41,429	30,900	188,393	48,468	236,861
減価償却費	6,080	4,422	754	11,256	1,625	12,881
資本的支出	5,201	10,914	1,041	17,156	1,795	18,951

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品

(1) 事業区分の方法

経営管理上採用している区分によっております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エラストマー素材事業	合成ゴム、合成ラテックス、化成品（C5石油樹脂、熱可塑性エラストマー等）
高機能材料事業	化学品（合成香料、有機合成薬品等）、情報材料（電子材料、トナー関連製品等）、高機能樹脂（シクロオレフィンポリマー樹脂、シクロオレフィンポリマー成型品）
その他の事業	RIM配合液、RIM成形品、医療器材、遺伝子組換えワクチン、ブタジエン抽出技術等、塩化ビニル樹脂製造受託、塩ビコンパウンド、包装物流資材、住宅資材、その他

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は49,008百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。

4. 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社1社の有形固定資産の減価償却の方法を、建物を除いて定額法から定率法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、エラストマー素材事業が584百万円、高機能材料事業が754百万円、その他の事業が180百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	エラスト マー素材事 業 (百万円)	高機能材料 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	156,132	41,762	65,180	263,074	—	263,074
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	—	619	623	(623)	—
計	156,136	41,762	65,799	263,698	(623)	263,074
営業費用	140,900	31,560	64,383	236,843	(603)	236,239
営業利益	15,237	10,202	1,416	26,855	(20)	26,835
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	128,825	50,758	31,964	211,547	61,126	272,674
減価償却費	6,080	5,137	628	11,846	1,669	13,515
資本的支出	8,082	10,199	1,155	19,436	2,024	21,460

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品

(1)事業区分の方法

経営管理上採用している区分によっております。

(2)各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エラストマー素材事業	合成ゴム、合成ラテックス、化成品（C5石油樹脂、熱可塑性エラストマー等）
高機能材料事業	化学品（合成香料、有機合成薬品等）、情報材料（電子材料、トナー関連製品等）、高機能樹脂（シクロオレフィンポリマー樹脂、シクロオレフィンポリマー成型品）
その他の事業	RIM配合液、RIM成形品、医療器材、遺伝子組換えワクチン、ブタジエン抽出技術等、塩化ビニル樹脂製造受託、塩ビコンパウンド、包装物流資材、住宅資材、その他

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は63,068百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	189,155	19,381	15,223	7,605	231,364	—	231,364
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,430	7,863	181	828	25,301	(25,301)	—
計	205,585	27,243	15,404	8,434	256,666	(25,301)	231,364
営業費用	189,565	24,368	15,434	8,268	237,635	(25,575)	212,061
営業利益（△営業損失）	16,020	2,875	△30	166	19,030	273	19,304
II 資産	168,754	29,175	8,705	3,468	210,103	26,758	236,861

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ
(2) ヨーロッパ……………イギリス、ドイツ
(3) アジア……………タイ、シンガポール

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は49,008百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社1社の有形固定資産の減価償却の方法を、建物を除いて定額法から定率法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が1,518百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	216,164	20,373	15,041	11,496	263,074	—	263,074
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,654	7,605	181	1,192	30,633	(30,633)	—
計	237,819	27,979	15,222	12,688	293,708	(30,633)	263,074
営業費用	213,892	25,157	15,507	12,045	266,601	(30,362)	236,239
営業利益（△営業損失）	23,926	2,822	△285	643	27,107	(271)	26,835
II 資産	189,535	29,392	9,932	5,514	234,373	38,301	272,674

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ
(2) ヨーロッパ……………イギリス、ドイツ
(3) アジア……………タイ、シンガポール、韓国

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は63,068百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	24,317	24,182	47,359	2,082	97,939
II 連結売上高（百万円）					231,364
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.5	10.4	20.5	0.9	42.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) ヨーロッパ……………イギリス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……………中国、韓国、タイ、マレーシア

(4) その他の地域……………ブラジル、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	24,552	23,221	64,150	2,790	114,712
II 連結売上高（百万円）					263,074
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.3	8.8	24.4	1.1	43.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) ヨーロッパ……………イギリス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……………中国、韓国、タイ、マレーシア、台湾

(4) その他の地域……………ブラジル、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	富永靖雄	—	—	横浜ゴム㈱ 代表取締役 会長	—	—	—	ゴム製品 等の販売 (注)2	8,746	売掛金	250
										買掛金	0

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 富永靖雄氏が第三者（横浜ゴム㈱：当社の議決権の4.9%を所有）の代表者として行った取引であり、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっています。取引条件的に劣ることはありません。

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
役員	藤田 讓	-	-	朝日生命保 険(相) 代表取締役 社長	-	-	-	保険料支 払(注)	23	-	-
								資金の返 済(注)	-	借入金	500
								利息の支 払(注)	5	-	-
								資金の貸 付(注)	-	貸付金	500
								利息の受 取(注)	19	未収利息 等	14

(注) 藤田 讓氏が第三者(朝日生命保険(相):当社の議決権の3.2%を所有)の代表者として行った取引であり、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっています。取引条件的に劣ることはありません。

(2) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
関連 会社	岡山プタ ジェン(株)	東京都 中央区	490	プタジェ ンの製造・販 売	(所有) 直接 50%	役員 5名	原材料の 購入及び 用役等の 販売	原材料の 購入(有 償支給) (注)2	1,196	未収入金	3,430
										買掛金	3,711

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
原材料の購入については、総原価を勘案して、每期交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
役員	富永靖雄	-	-	横浜ゴム(株) 代表取締役 会長	-	-	-	ゴム製品 等の販売 (注)2	10,987	売掛金	544
										買掛金	0

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 富永靖雄氏が第三者(横浜ゴム(株):当社の議決権の4.9%を所有)の代表者として行った取引であり、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっています。取引条件的に劣ることはありません。

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
役員	藤田 讓	-	-	朝日生命保 険(相) 代表取締役 社長	-	-	-	保険料支 払(注)	18	-	-
								資金の返 済(注)	-	借入金	500
								利息の支 払(注)	5	-	-
								資金の貸 付(注)	-	貸付金	500
								利息の受 取(注)	21	未収利息 等	14

(注) 藤田 讓氏が第三者(朝日生命保険(相)): 当社の議決権の4.5%を所有)の代表者として行った取引であり、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっています。取引条件的に劣ることはありません。

(2) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
関連 会社	岡山プタ ジエン(株)	東京都 中央区	490	プタジエン の製造・販 売	(所有) 直接 50%	役員 5名	原材料の 購入及び 用役等の 販売	原材料の 購入(有 償支給) (注)2	1,359	未収入金	4,336
										買掛金	4,683

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、総原価を勘案して、每期交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 317.86円	1株当たり純資産額 405.10円
1株当たり当期純利益 32.01円	1株当たり当期純利益 63.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,773	15,249
普通株主に帰属しない金額(百万円)	55	101
(うち利益処分による役員賞与金)	(55)	(101)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,718	15,148
期中平均株式数(千株)	241,126	239,577

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(子会社株式の売却について)</p> <p>平成17年5月18日開催の当社取締役会決議に基づき、当社の米国子会社であるゼオンケミカルズ社(ZEON CHEMICALS INC.)はその保有するゼオンバイオミューン社(ZEON BIOMUNE INC.)の株式を売却しております。</p> <p>(1)売却の内容 売却する株式数 1,000株 (保有株式の100%) 契約締結日 平成17年6月10日</p> <p>(2)譲渡先の名称 CEVA SANTE ANIMALE S.A. 社</p> <p>(3)譲渡の理由 非主力事業である動物ワクチン事業を譲渡することにより、主力事業の合成ゴム事業等に経営資源を集中して、強固な経営基盤を構築する為であります。</p> <p>(4)業績に与える影響 当該子会社の株式売却に伴い、平成18年3月期の連結財務諸表に約20億円の特別利益を計上する見通しです。</p>	<p>(日本ゼオン株式会社第5回無担保社債について)</p> <p>平成18年3月9日開催の当社取締役会において、国内における一般募集による第5回無担保社債を発行することを決議し、平成18年5月1日に発行しました。発行の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)銘柄 日本ゼオン株式会社第5回無担保社債(社債間限定同順位特約付)</p> <p>(2)発行総額 金100億円</p> <p>(3)発行価格 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(4)発行年月日 平成18年5月1日</p> <p>(5)利率 年2.02%</p> <p>(6)償還期限 平成25年5月1日</p> <p>(7)償還方法 満期一括償還</p> <p>(8)物上担保・保証の有無 本社債には物上担保ならびに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。</p> <p>(9)財務上の特約 ①担保提供制限 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内で既に発行した、または当社が国内で今後発行する他の無担保社債(ただし、後記「②その他の条項」で定義する担附切換条項が特約されている無担保社債を</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>除く。)に担保提供する場合(当社の資産に担保権を設定する場合、当社の特定の資産につき担保権設定の予約をする場合および当社の特定の資産につき当社の特定の債務以外の債務の担保に供しない旨を約する場合をいう。)には、本社債のために担保附社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。したがって、本社債は、当社が国内で既に発行した、または当社が国内で今後発行する他の無担保社債(ただし、後記「②その他の条項」で定義する担附切換条項が特約されている無担保社債を除く。)以外の債権に対しては劣後することがある。</p> <p>②その他の条項 本社債には担附切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。担附切換条項とは、純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約または当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。</p> <p>(10)資金の使途 借入金返済資金(コマーシャル・ペーパー償還資金を含む)及び投融資資金に充当する予定であります。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
エラストマー素材(百万円)	101,889	14.2
高機能材料(百万円)	24,138	18.9
その他(百万円)	5,441	372.6

(注) 1. 消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

特記すべき事項はありません。

(3) 販売状況

経営成績に記載の通りであります。